

調査計画全文

1 調査の名称

- ① 鉄鋼需給動態統計調査（鉄鋼需給月報 普通鋼鋼材部門別払出
（生産業者工場用））
- ② 鉄鋼需給動態統計調査（鉄鋼需給月報 普通鋼鋼材部門別受入
・払出・在庫（生産業者本社営業所用・販売業者用））

2 調査の目的

- ① 生産業者の工場における普通鋼鋼材の鋼材部門別の払出の実態を把握し、鋼材の需給状況を明らかにして、行政施策の基礎資料とする。
- ② 生産業者の本社営業所及び販売業者における普通鋼鋼材の鋼材部門別の受入・払出・在庫の実態を把握し、鋼材の需給状況を明らかにして、行政施策の基礎資料とする。

3 調査対象の範囲

- （１）地域的範囲 全国
- （２）属性的範囲 別表１に掲げる品目を生産又は販売する事業所

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

- （１）数 ① 約２００
② 約２００
- （２）選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）
母集団名簿：（一社）日本鉄鋼連盟会員名簿や本調査の過去の実績等の情報を基に経済産業省製造産業局金属課が作成する名簿

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

- （１）報告を求める事項（詳細は別添１の調査票を参照）
 - ①品目名／部門別払出重量
事業所名、事業所在地、作成者の所属部署名及び氏名
 - ②品目名／部門別受入・払出・月末在庫重量
事業所名、事業所在地、作成者の所属部署名及び氏名
- （２）基準となる期日又は期間 毎月末日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織 経済産業省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法 (□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 □その他)

経済産業省が委託した民間事業者が、郵送又は電子メールで調査票を配布・回収する方法で行う。なお、電子メールの送受信に当たっては、メール添付資料にパスワードを付す等のセキュリティ対策を講ずることとする。

民間事業者業務内容：発送、回収、名簿整備、督促、データ入力、審査、集計等

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期 毎月（令和2年1月調査以降）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

提出期限は、調査月の翌月12日

8 集計事項

別表2のとおり。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法 インターネット（経済産業省HP及びe-Stat）により公表する。

(2) 公表の期日

月報：調査月の翌々月中旬

年報：調査年の翌年6月

10 使用する統計基準

調査対象の範囲の画定において、日本標準産業分類の分類区分を使用。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存責任者 経済産業省製造産業局金属課長

保存期間 ・記入済み調査票 1年保存

・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体 常用



鉄鋼需給動態統計調査 鉄鋼需給月報

普通鋼鋼材部門別払出（生産業者工場用）

・この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
・この調査により報告された記入内容は統計法により秘密が保護されます。



政府統計

調査票番号				年 月 分		事業所番号									
1	2	1	0			都道府県	整理番	号							

(単位：t)

部 門 別 品 目 名			番 号	出 払								
				本社又は 営 業 所	同 種 鋼 材 生 産 工 場 ・ 鋼 材 次 工 程 用	需給調査対象の 販 売 業 者		その他の販売業者		国 内（販 売 業 者 経 由 を 除 く）	輸 出（販 売 業 者 経 由 を 除 く）	計
						国内向	輸出向	国内向	輸出向			
			A	B	C	D	E	F	G	L	M	
熱 間 延 鋼 材	軌 条（付属品を含む）・外輪		0101									
	鋼 矢 板		0102									
	形	H 形 鋼	0103									
		大 形	0104									
	鋼	中 小 形	0105									
		棒	大 形	0106								
	鋼	中 形	0107									
		線	小 形	0108								
	材	線	パーインコイル・普通線材	0109								
		材	特 殊 線 材	0110								
	材	鋼 板		0111								
鋼 帯		幅 600mm 以 上	0112									
		幅 600mm 未 満	0113									
冷 間 仕 上 鋼 材	冷 延 鋼 板 類		0115									
	冷 延 電 気 鋼 帯		0118									
め っ き 鋼 材	ブ リ キ		0119									
	ティンフリースチール		0120									
	亜 鉛 め っ き 鋼 板		0121									
	その他の金属めっき鋼板		0122									
冷 間 成 型 形 鋼	簡 易 鋼 矢 板		0123									
	軽 量 形 鋼		0124									
鋼 管			0125									

企 業 名 事 業 所 名	事業所所在地 (〒 -)	
作 成 者 の 所 属 部 署 名 及 び 氏 名	(電話 - -)	



鉄鋼需給動態統計調査
鉄鋼需給月報

普通鋼鋼材部門別受入・払出・在庫

生産業者本社営業所用
・販売業者用



政府統計

別添 1

調査票番号				年 月 分		事業所番号			
1	2	2	0						
1	2	3	0						

提出先	
提出期限	翌 月 12 日
提出部数	1 部

・この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
・この調査により報告された記入内容は統計法により秘密が保護されます。

(単位：t)

品 目 名 部 門 別		番 号	軌条（付属 品を含む） ・外輪	鋼 矢 板	形 鋼			棒 鋼				線 材			鋼 板	番 号
					H 形 鋼	大 形	中 小 形	大 形	中 形	小 形	パ ー インコイル・ 普通線材		特殊線材			
											うち鉄筋用	うちパ ー インコイル				
			AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	
受 入	生 産 工 場	0101														0101
	そ の 他	0102														0102
払 出	本 社 又 は 営 業 所	0111														0111
	同種鋼材生産工場・鋼材次工程用	0112														0112
	需 給 調 査 対 象 の 販 売 業 者	0113														0113
	そ の 他 の 販 売 業 者	0114														0114
	国 内 （ 販 売 業 者 経 由 を 除 く ）	0115														0115
出	輸 出 （ 販 売 業 者 経 由 を 除 く ）	0124														0124
	計	0125														0125
月 末 在 庫		0130														0130

品 目 名 部 門 別		番 号	鋼 帯		冷 間 仕 上 鋼 材		め っ き 鋼 板			冷間ロール成型形鋼		鋼 管	計	番 号	
			幅600mm 以 上	幅600mm 未 満	冷延鋼板類	冷 延 電 気 鋼 帯	プ リ キ	ディンフリー スチール	亜鉛めっき 鋼 板	その他の金属 めっき鋼板	簡 易 鋼 矢 板				軽 量 形 鋼
			BA	BB	BC	BF	BG	BH	BI	BJ	BK				BL
受 入	生 産 工 場	0101												0101	
	そ の 他	0102												0102	
払 出	本 社 又 は 営 業 所	0111												0111	
	同種鋼材生産工場・鋼材次工程用	0112												0112	
	需 給 調 査 対 象 の 販 売 業 者	0113												0113	
	そ の 他 の 販 売 業 者	0114												0114	
	国 内 （販売業者経由を除く）	0115												0115	
	輸 出 （販売業者経由を除く）	0124												0124	
	計	0125												0125	
月 末 在 庫		0130												0130	

企 業 名		事業所所在地	(〒 -)	作成者の所属 部署名及び氏名	(電話 - -)
事 業 所 名					

別表1

生産又は販売品目		
普通鋼鋼材	熱間圧延鋼材	軌条・外輪、鋼矢板、形鋼、棒鋼、線材、鋼板、鋼帯
	冷間仕上鋼材	冷延鋼板類、冷延電気鋼帯
	めっき鋼材	ブリキ、ティンフリースチール、亜鉛めっき鋼板、その他の金属めっき鋼板
	冷間ロール成型形鋼	簡易鋼矢板、軽量型鋼
	鋼管	

集計事項一覧

集計表(月報)	集計事項
(1) 普通鋼鋼材部門別出荷	部門別 普通鋼鋼材出荷数量
(2) 普通鋼鋼材部門別、品目別出荷	部門別、品目別 普通鋼鋼材出荷数量
(3) 普通鋼鋼材在庫	品目別、業者別 普通鋼鋼材在庫数量

集計表(年報)	集計事項
(1) 普通鋼鋼材品目別出荷	品目別 普通鋼鋼材出荷数量
(2) 普通鋼鋼材部門別出荷	部門別 普通鋼鋼材出荷数量
(3) 普通鋼鋼材部門別、品目別出荷 (暦年)	部門別、品目別 普通鋼鋼材暦年出荷数量
(4) 普通鋼鋼材部門別、品目別出荷 (年度)	部門別、品目別 普通鋼鋼材年度出荷数量
(5) 普通鋼鋼材在庫 ①総在庫	品目別 普通鋼鋼材在庫数量(総在庫)
(5) 普通鋼鋼材在庫 ②生産業者分	品目別 普通鋼鋼材在庫数量(生産業者分)
(5) 普通鋼鋼材在庫 ③需給調査対象の販売業者分	品目別 普通鋼鋼材在庫数量(需給調査対象の販売業者分)

「鉄鋼需給動態統計調査」の必要性について

令和元年 9 月

経済産業省製造産業局金属課

1. 調査の目的・必要性

鉄鋼産業では、鉄鋼鋼材の出荷量のほとんどは鉄鋼メーカーから問屋へ一旦出荷された後、用途に応じた複数の流通経路を辿って需要家へ届けられている。よって、流通段階には国内在庫（メーカー・問屋在庫）のうち約20%（特約店、シャー・スリット業者、加工センターには、問屋在庫の約2倍の在庫が存在している）の在庫が存在し、鉄鋼メーカーと需要家との間のいわゆるダムの機能の役割を担っている。また、鋼材は市況商品でもあることから、流通段階での在庫の増減は市況に与える影響も大きなものがある。

このような状況から、「経済産業省生産動態統計調査」により調査している鉄鋼メーカーにおける普通鋼鋼材の生産・出荷・在庫の状況を把握するだけではなく、流通段階での需給（受入・払出・在庫）を把握することにより、より正確な鉄鋼の需給実態を把握する必要があると考えられる。

以上のような基本的な考え方にに基づき、「鉄鋼需給動態統計調査」は、主に流通面から「経済産業省生産動態統計調査」を補完する調査として実施され、「経済産業省生産動態統計調査」では把握することのできない流通在庫や国内向け・輸向け別の出荷状況の把握等、鉄鋼の需給実態を把握するうえで重要な調査である。